

# 平成24年度業務実績に関する報告書

平成25年6月



公立大学法人福井県立大学  
Fukui Prefectural University

## 1 はじめに

本報告書は、平成24年度に行った業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、法人化した平成19年度から平成24年度までの業務実績を概観した。これまでの6年間で目標達成に向けた着実な進捗を図ることができた。

次に、平成24年度における教育・研究など大学運営の状況を、代表的な指標により把握し、あらかじめ設定した基準により評価した。12項目の指標のうち11項目で基準を超えており、大学全体の状況は概ね順調と判断される。

続いて、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、平成24年度の実施状況を整理するとともに、その達成の度合いを4段階で評価した。26の重点項目のうち、3項目は「計画を上回って実施している」、22項目は「計画を順調に実施している」、1項目は「計画を十分に実施していない」であり、概ね順調と判断できる。

## 2 平成24年度までの業務実績の概要

平成19年度から平成24年度までの、主な業務実績は以下に示すとおりである（**太字は24年度の実績**）。

### <教育面>

教育面では、学生にとって魅力ある教育プログラムづくりや教育の質の向上のため、主に次の取り組みを行ってきた。

- ① 教養教育のカリキュラムを見直し、初年次教育としての導入ゼミの新設、英語必修化、少人数ゼミの履修を促すため各科目群での必要単位数変更を行った。
- ② 生物資源学部、海洋生物資源学部における技術者教育プログラムが、日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を取得した。
- ③ 海洋生物資源学部においては、文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」の採択を受け、「海と湖を舞台とするやる気触発プログラム」と題して、学生の人間力向上、コミュニケーション力強化などを目指した事業を行ってきた。
- ④ 学生が最先端の知識・技術や先人の生き方に触れられるように、著名な財界人、文化人、大学関係者を客員教授として迎え、「匠と現代」（教養教育）、「海外直接投資論・グローバル化時代のビジネス」（大学院ビジネススクール）などのテーマで講義を開講した。
- ⑤ 看護福祉学研究科看護学専攻の成人慢性看護学CNSコースが専門看護師教育課程の認定（慢性看護分野では北陸三県初）を取得した。
- ⑥ キャリア教育や就職支援に関する総合支援のため、平成22年度にキャリアセンターを開設し、平成23年度からキャリア教育科目を開講した。
- ⑦ 文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」採択を受け、県内他大学等と連携して、情報ネットワークを活用した学習コミュニティを創造することを目指した取り組みを行ってきた。
- ⑧ 平成23年度に大学連携リーグ（県内の大学や短大、高専8教育機関）の学生等を対象に、単位を付与する講座「ふくい総合学」を県立大学が中心となり開講し、**平成24年度には、それらを基に本学の独自科目として教養の最前線A「健康長寿から地域を捉え直す一こころ・からだ・しゃかいの視点から一」を開講した。**
- ⑨ 経済学部では、学生の自発性の醸成、プレゼンテーション能力の向上を目的に経済学部3年次生によるゼミナールコンテスト（研究成果発表会）を実施している。**平成24年度には、地元経済界や行政機関、教育機関等の6人の外部審査員を加え、経営者等の視点からの審査を実施した。**
- ⑩ **地域の実状や課題を素材とした教育としては、経済学部のゼミ生が永平寺町商工会の「まちづくり懇話会」に参加し、産業や観光に活かすため、学生の意見を提案した。学術教養センターの観光学ゼミでは、学生が熊川宿の観光ガイドツアーを企画、実施した。また、海洋生物資源学部では、地域の協力を得ながら、水産物加工や定置網漁業実習などの体験学習を実施している。これらを通じて、学生の考える力、実践力、コミュニケーション力などが育まれている。**

#### <学生支援面>

- ① 就職支援については、キャリアセンターに就職指導アドバイザーや就職情報相談員を配置し、相談機能や就職ガイダンスの充実、Web求人システムによる情報提供など、学生の就職を総合的に支援している。
- ② 学生生活実態調査、学生の意見箱設置や役員との意見交換会により学生の要望を把握し、対応可能な意見、要望については実施している。
- ③ 学生表彰制度の創設や地域活動、ボランティア活動に対する補助事業の創設（後援会協力）、課外活動の備品・活動費に対する助成、経済的困窮者に対する授業料免除充実などの事業を行った。
- ④ 東日本大震災により被災した学生の就学機会を確保するため、入学料・授業料の免除や徴収猶予、生活資金の貸付、教科書の支給などの支援を迅速に行った。
- ⑤ 心の相談体制を充実するため、週2、3回であったカウンセラー対応を、平成23年度から毎日午後はカウンセラーが常駐する体制とした。
- ⑥ **学生の憩いのスペースとして、福井キャンパスにおいては図書館前ロビー、小浜キャンパスにおいては事務室前スペースの整備を行った。**
- ⑦ **公募型プロポーザルにより福井キャンパス食堂の運営改善を行った。また、学生の課外活動を支援するため、器具備品庫32棟を新設した。**

#### <研究面>

研究面においては、大学独自の学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費や、県が実施する地域貢献研究推進事業、大学連携研究事業など、ねらいを明確にした各事業を活用することで、研究水準の向上はもとより、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。**また、研究を活性化するため、経常研究費を削減し、新型の学内競争資金を創設した。**

- ① 学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費に関しては、重点的研究分野として「東アジアと地域経済」、「生命・環境・産業」、「健康長寿」を設定し、部局横断の研究チームが平成18年度から20年度の3か年および平成21年度から23年度の3か年の計画の研究を終了した。中でも「東アジアと地域経済に関する研究」は、平成22年度の福井県科学学術大賞の特別賞を受賞するなどの成果を挙げた。  
**平成24年度から26年度の3か年は、「東アジアと地域経済研究会」、「未利用バイオマス資源化チーム」、「水産食品研究グループ」による研究を重点研究分野とする。**
- ② 外部資金獲得の強化に向けた学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費に関しては、当該研究費創設と並行し、科学研究費補助金への積極的な申請を促しており、平成20年度の新規採択については、採択率が全国大学3位（公立大学1位）という結果となった。  
また、科研費以外の外部資金でも、平成20年度にはNEDO産業技術研究助成事業の採択、平成22年度には若手研究者の育成を目指す国の最先端・次世代開発支援プログラムに採択されている。
- ③ **平成24年度から外部資金の獲得支援などを業務としているNPO法人と研究コーディネート等に関する協定を締結し、申請書の記載方法につ**

いての助言を受けるなど外部資金獲得に取り組んでいる。

- ④ 研究成果の世界的なジャーナルへの論文掲載としては、平成20年度の「Nature Chemical Biology」、「The Plant Journal」、平成24年度の「Nature Chemical Biology」、「Nature Genetics」がある。
- ⑤ 平成21年度からは、教員の研究活動活性化のため、サバティカル制度を導入している。
- ⑥ 研究成果の実用化については、除菌アルコール、梅ワイン、減塩しょうゆなどを県内企業等と共同で開発してきたが、平成24年度には、越の麦酒（ビール）、鯖こうじ、県産シソのリキュールなどを開発した。
- ⑦ 看護福祉学部の本田教授による「乳汁射出反射の視床下部内統合に関する研究」が、福井県科学学術大賞を受賞した。この研究は、赤ちゃんの授乳時のホルモン放出メカニズムの一端を明らかにしたもので、過去に日本繁殖生物学会学術賞の受賞や複数の欧米の学術誌にも掲載されている。

#### <地域貢献・国際交流・情報発信面>

地域貢献面では、**県内企業のアジア進出や市場開拓支援のため、平成24年度に地域経済研究所にアジア経済部門を設け、専任教員を2名配置し、ベトナム、タイ、ミャンマーなどの現地調査、アジア経済フォーラムなどによる情報提供、商工会議所やふくい貿易促進機構と連携した研修会等を実施した。**

国際交流面では、平成22年度に台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学と学術交流協定を締結、平成23年度にペルーのラ・モリーナ国立農業大学との研究協定の合意書を締結し、**平成24年度にはベトナム貿易大学、ホーチミン市人文社会科学大学との学術交流協定を締結した。**

英語の短期留学制度として、平成22年度から米国ハワイパシフィック大学（ELSセンター）への学生派遣を実施しており、**平成24年度からは英国のウスター大学、ケンブリッジ大学（上級者用）への派遣を開始した。その他、中国語の短期留学制度として上海師範大学への派遣を行うとともに、1年次生を対象としたアジアへの短期派遣研修として、シンガポールに学生を派遣した。**

その他、学生の国際的な視野を深め、学内で英語を話す環境づくりを推進するため、平成23年度から、英語を母国語とする外国人のインストラクターが常駐し、本学の学生が学内で気軽に英語を話したり、留学生と交流したりする部屋「World Café」を県内の大学で初めてオープンし、県民に公開のイベントも月1回程度開催した。**24年10月からは、「World Café」の外国人インストラクターを2名体制にするなど充実を図り、小浜キャンパスにおいても平成24年4月から外国人インストラクターが常駐し、英語を楽しく学べる「Ocean's X」をオープンさせた。**

地元市町との連携強化としては、平成20年度から、大学祭にあわせて保護者向け地元バスツアーを企画し、福井キャンパスの地元である永平寺町と小浜キャンパスの地元である小浜市の協力のもと、名所案内等を実施した。

情報発信面では、広報に係る学外有識者を広報・公聴担当の参与に配置した。平成21年度には、教員が出演するラジオ放送での研究内容紹介を開始し、23年度からその放送内容を本にまとめ出版した。平成22年度には、交流センターの壁面に大学名サインを設置するとともに、県東京・

大阪事務所や県立図書館等県内公共施設での大学案内や教員紹介パンフの配布を開始し、平成23年度には、交流センターの1階に本学の研究成果物を展示するスペースを設け、**24年度には、本学の研究成果等を紹介するPRパネルを製作し、県内高校での巡回展示を行った。**

#### <業務・財務運営面>

平成22年度には、評価委員会からの提言を受け、県内外の学外有識者を含む大学改革構想委員会を開催し、その提言を取りまとめた。平成23年度、**24年度には次期中期計画の策定に向けて学内で具体的検討を進め、本年3月27日に県の認可を受け、第2期中期計画を策定した。**

平成19年度からは、理事長、学長等による執行部会議を月2回開催し、重要事項の方向性を迅速に決定してきた。

教員の評価制度については、平成19年度より全教員が業務実績の自己点検評価を行うとともに、各部局の業務状況や改善の方針をとりまとめたきたが、平成23年度に制度を大幅に改正し、**平成24年度の評価結果を平成25年度の教員研究費の配分に反映することとした。**

学内の組織としては、平成21年度に海洋生物資源学部の開設や保健管理センターの設置を行い、また、平成22年度にはキャリアセンターを設置した。**平成24度には、地域経済研究所にアジア経済部門を設けるとともに、平成25年度から県立恐竜博物館の研究員を迎え入れ恐竜学研究所を設けることとした。**

財務運営面においては、運営費交付金が毎年1%削減される中で、効率的な執行と経費の節減に努め、約6億6千万円の目的積立金を確保した。また、文科省教育改革支援プログラム補助金やNEDO、国の最先端・次世代開発支援プログラムといったこれまでに実績のなかった外部資金獲得を実現した。

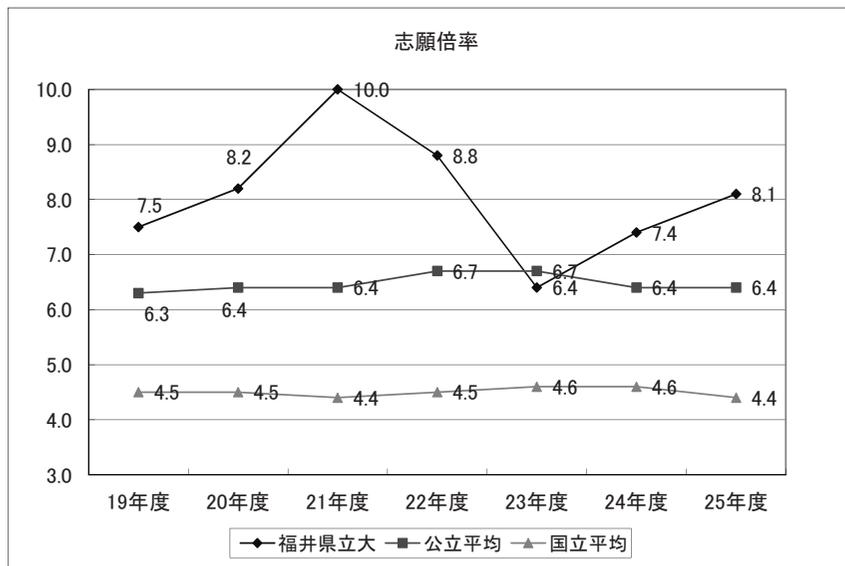
### 3 業務実績指標の状況

教育、研究、地域貢献および財務に係る活動について指標により当年度の状況を示す。あらかじめ設定した水準（基準値）を超えたものは、12項目中11項目である。

	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	基準値	点検・評価基準	基準達成
教育	一般選抜試験の志願倍率(倍) [学部平均]	8.2	10.0	8.8	6.4	7.4	8.1	6.4	公立大学の平均値	○
	授業評価の点数(点) [学部平均]	3.31	3.32	3.30	3.30	3.29	3.33	3.21	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	学生の意欲的取組み(点) [学部平均]	3.14	3.17	3.14	3.20	3.18	3.19	3.09	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	退学者および除籍者数(人) [学部合計]	27	28	24	22	22	22	25	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	就職内定率(%) [学部平均]	97.4	97.0	94.3	95.0	95.2	95.3	93.9	全国大学の平均値	○
研究	一人当たり著書・論文・特許出願数(件)	2.0	1.5	1.8	1.3	1.5	1.8	1.4	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	科研費交付件数(件)	31	37	36	36	39	40	27	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)	48	46	43	45	42	39	38	過去3年間(H16～18)の平均値	○
地域貢献	委員等就任数(件)	237	301	383	393	412	392	200	毎年度200件	○
	公開講座数(講座)	40	39	74	73	81	70	40	毎年度40講座	○
	公開講座延べ受講者数(人)	1,791	1,504	4,170	3,431	3,307	3,471	2,702	過去3年間(H16～18)の平均値	○
財務	自己収入金額(千円)	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,194,022	1,186,270	1,153,491	1,158,484	過去3年間(H16～18)の平均値	—

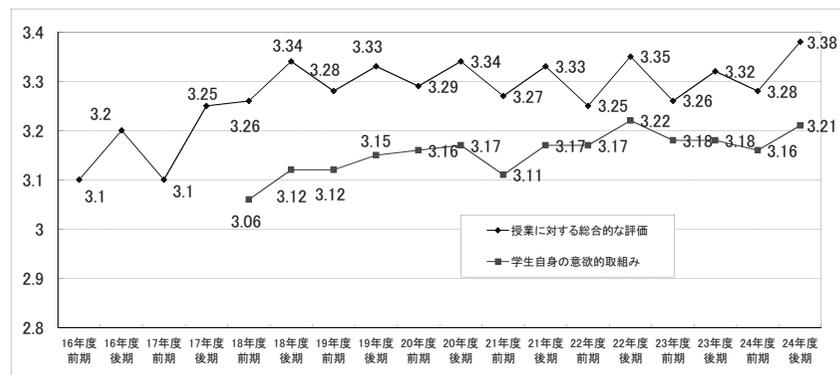
一般選抜試験の志願倍率(志願者数/入学定員)

試験実施年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入学年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
福井県立大	7.5	8.2	10.0	8.8	6.4	7.4	8.1
公立平均	6.3	6.4	6.4	6.7	6.7	6.4	6.4
国立平均	4.5	4.5	4.4	4.5	4.6	4.6	4.4



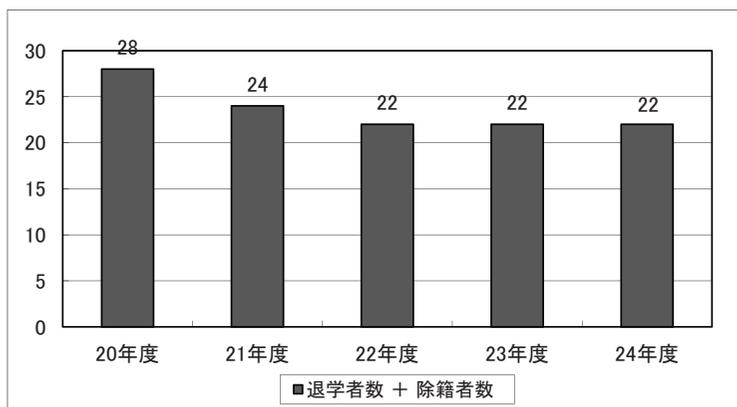
授業評価、学生の意欲的取組み【授業調査】

	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業に対する総合的な評価	3.1	3.2	3.1	3.25	3.26	3.34	3.28	3.33	3.29	3.34	3.27	3.33	3.25	3.35	3.26	3.32	3.28	3.38
学生自身の意欲的取組み					3.06	3.12	3.12	3.15	3.16	3.17	3.11	3.17	3.17	3.22	3.18	3.18	3.16	3.21



### 退学者および除籍者数

		(人)				
学部	学科	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経済学部	経済学科	9	10	6	4	8
	経営学科	9	6	6	7	5
生物資源学部	生物資源学科	2	2	1	4	3
	海洋生物資源学科	3	2	5	0	4
看護福祉学部	看護学科	4	3	1	5	2
	社会福祉学科	1	1	3	2	0
退学者数 + 除籍者数		28	24	22	22	22
学生数(各年度5月1日現在)		1592	1618	1620	1654	1648



### (内訳) 退学者数

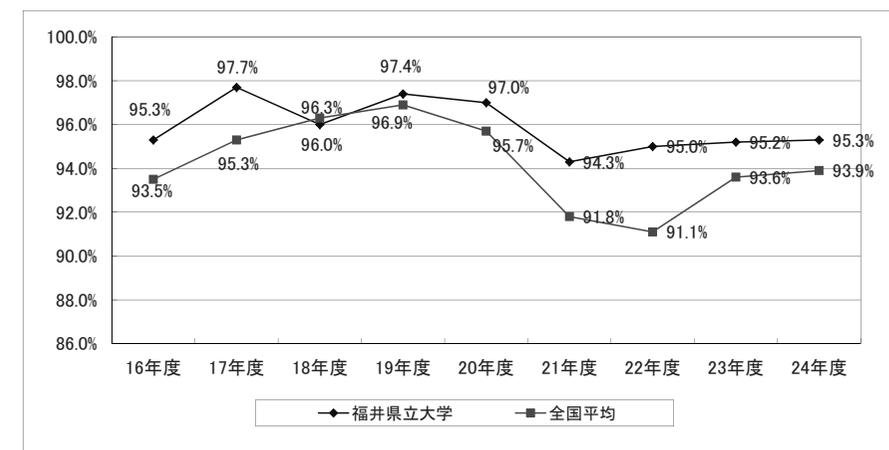
学部	学科	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経済学部	経済学科	6	9	3	4	6
	経営学科	4	3	4	6	5
生物資源学部	生物資源学科	2	1	1	4	1
	海洋生物資源学科	2	2	5	0	3
看護福祉学部	看護学科	3	3	1	5	2
	社会福祉学科	1	0	2	2	0
合計		18	18	16	21	17

### 除籍者数

学部	学科	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経済学部	経済学科	3	1	3	0	2
	経営学科	5	3	2	1	0
生物資源学部	生物資源学科	0	1	0	0	2
	海洋生物資源学科	1	0	0	0	1
看護福祉学部	看護学科	1	0	0	0	0
	社会福祉学科	0	1	1	0	0
合計		10	6	6	1	5

### 就職内定率

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
福井県立大学	95.3%	97.7%	96.0%	97.4%	97.0%	94.3%	95.0%	95.2%	95.3%
全国平均	93.5%	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%	93.6%	93.9%



### 平成24年度卒業生

学部・学科	就職内定率		県内本社企業に就職する割合			
	前年度	当年度	うち県内出身者	うち県外出身者	計	
経済学部	94.1%	94.1%	49.7%	83.5%	8.8%	
	男子	93.8%	90.3%	51.6%	93.5%	8.9%
	女子	94.5%	97.8%	47.7%	74.5%	8.6%
経営学科	90.3%	92.1%	63.1%	86.0%	14.8%	
	97.9%	95.9%	37.6%	80.0%	5.7%	
生物資源学部	95.7%	100.0%	50.0%	81.8%	18.2%	
	男子	92.3%	100.0%	41.7%	100.0%	22.2%
	女子	100.0%	100.0%	60.0%	75.0%	0.0%
海洋生物資源学部	88.9%	93.1%	25.0%	83.3%	5.6%	
	男子	100.0%	93.8%	31.3%	80.0%	9.1%
	女子	72.7%	92.3%	12.5%	100.0%	0.0%
看護福祉学部	100.0%	97.1%	41.3%	82.4%	10.9%	
	男子	100.0%	100.0%	20.0%	—	20.0%
	女子	100.0%	96.6%	44.3%	82.4%	8.3%
看護学科	100.0%	95.1%	30.0%	70.0%	3.3%	
社会福祉学科	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	25.0%	
合計	95.3%	95.2%	45.5%	83.1%	9.7%	
	男子	94.9%	92.5%	45.7%	92.6%	12.0%
	女子	95.6%	97.2%	45.4%	77.7%	7.5%

一人当たり著書・論文・特許出願数

		(件)									
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
一人当たり著書・論文・特許出願数		1.3	1.6	1.5	2.1	1.5	1.9	1.3	1.5	1.8	

論文数		年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経済学部	経済学科	論文数	16	17	18	29	14	22	12	16	32
		教員数	15	17	18	18	17	16	17	17	17
		1教員当たり	1.1	1.0	1.0	1.6	0.8	1.4	0.7	0.9	1.9
経営学科	論文数	5	10	15	19	15	18	15	12	15	
	教員数	13	15	15	16	17	17	19	17	17	
	1教員当たり	0.4	0.7	1.0	1.2	0.9	1.1	0.8	0.7	0.9	
計	論文数	21	27	33	48	29	40	27	28	47	
	教員数	28	32	33	34	34	33	36	34	34	
	1教員当たり	0.8	0.8	1.0	1.4	0.9	1.2	0.8	0.8	1.4	
生物資源学部	生物資源学科	論文数	26	46	29	43	39	58	35	41	39
		教員数	18	19	21	22	21	21	22	23	24
		1教員当たり	1.4	2.4	1.4	2.0	1.9	2.8	1.6	1.8	1.6
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	論文数	42	42	40	53	39	46	34	50	40
		教員数	20	21	21	22	22	23	25	25	24
		1教員当たり	2.1	2.0	1.9	2.4	1.8	2.0	1.4	2.0	1.7
看護福祉学部	看護学科	論文数	12	16	8	15	13	12	10	5	16
		教員数	22	24	24	26	27	27	28	28	30
		1教員当たり	0.5	0.7	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5
看護福祉学部	社会福祉学科	論文数	6	8	16	13	9	9	11	14	22
		教員数	14	16	17	17	18	17	18	17	17
		1教員当たり	0.4	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	1.3
計	論文数	18	24	24	28	22	21	21	19	38	
	教員数	26	40	41	43	45	44	46	45	47	
	1教員当たり	0.5	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.8	
学術教養センター	学術教養センター	論文数	26	16	17	31	21	30	19	22	31
		教員数	24	25	26	28	28	29	29	28	27
		1教員当たり	1.1	0.6	0.7	1.1	0.8	1.0	0.7	0.8	1.1
地域経済研究所	地域経済研究所	論文数	1	3	4	11	4	8	4	9	16
		教員数	3	3	4	5	5	5	5	5	7
		1教員当たり	0.3	1.0	1.0	2.2	0.8	1.6	0.8	1.8	2.3
キャリアセンター	キャリアセンター	論文数								1	1
		教員数								1	1
		1教員当たり								1.0	1.0
合計	論文数	134	158	147	214	154	203	140	170	212	
	教員数	129	140	146	154	155	155	163	161	164	
	1教員当たり	1.0	1.1	1.0	1.4	1.0	1.3	0.9	1.1	1.3	

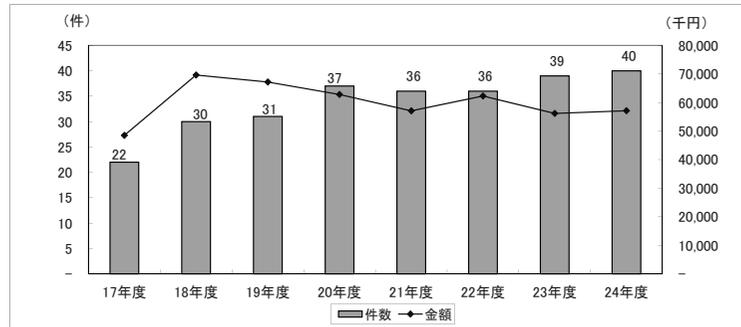
特許出願数		年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
生物資源学部	生物資源学部	特許出願数	2	3	6	5	2	3	2	3	1
		教員数	18	19	21	22	21	21	22	23	24
		1教員当たり	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
海洋生物資源学部	海洋生物資源学部	特許出願数	1	1	1	0	0	1	1	0	0
		教員数	20	21	21	22	22	23	25	25	24
		1教員当たり	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	特許出願数	3	4	7	5	2	4	3	3	1	
	教員数	38	40	42	44	43	44	47	48	48	
	1教員当たり	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	

著書数

学部	学科	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経済学部	経済学科	著書数	4	6	7	11	6	10	11	11	12
		教員数	15	17	18	18	17	16	17	17	17
		1教員当たり	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7
	経営学科	著書数	5	9	3	9	9	10	7	8	5
		教員数	13	15	15	16	17	17	19	17	17
		1教員当たり	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	0.3
計	著書数	9	15	10	20	15	20	18	19	17	
	教員数	28	32	33	34	34	33	36	34	34	
	1教員当たり	0.3	0.5	0.3	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	
生物資源学部	生物資源学科	著書数	1	8	9	21	15	13	10	4	7
		教員数	18	19	21	22	21	21	22	23	24
		1教員当たり	0.1	0.4	0.4	1.0	0.7	0.6	0.5	0.2	0.3
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	著書数	6	16	9	10	8	3	8	15	14
		教員数	20	21	21	22	22	23	25	25	24
		1教員当たり	0.3	0.8	0.4	0.5	0.4	0.1	0.3	0.6	0.6
看護福祉学部	看護学科	著書数	4	6	16	15	19	10	4	4	9
		教員数	22	24	24	26	27	27	28	28	30
		1教員当たり	0.2	0.3	0.7	0.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.3
	社会福祉学科	著書数	7	8	14	14	11	14	16	6	11
		教員数	14	16	17	17	15	17	18	17	17
		1教員当たり	0.5	0.5	0.8	0.8	0.6	0.8	0.9	0.4	0.6
計	著書数	11	14	30	29	30	24	20	10	20	
	教員数	36	40	41	43	45	44	46	45	47	
	1教員当たり	0.3	0.4	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.4	
学術教養センター	学術教養センター	著書数	6	7	4	16	11	15	9	17	17
		教員数	24	25	26	28	28	29	29	28	27
		1教員当たり	0.3	0.3	0.2	0.6	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6
地域経済研究所	地域経済研究所	著書数	3	5	1	3	2	5	4	6	7
		教員数	3	3	4	5	5	5	5	5	7
		1教員当たり	1.0	1.7	0.3	0.6	0.4	1.0	0.8	1.2	1.0
キャリアセンター	キャリアセンター	著書数								0	2
		教員数								1	1
		1教員当たり								0.0	2.0
合計	著書数	36	65	63	99	81	80	69	71	84	
	教員数	129	140	146	154	155	155	163	161	164	
	1教員当たり	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	

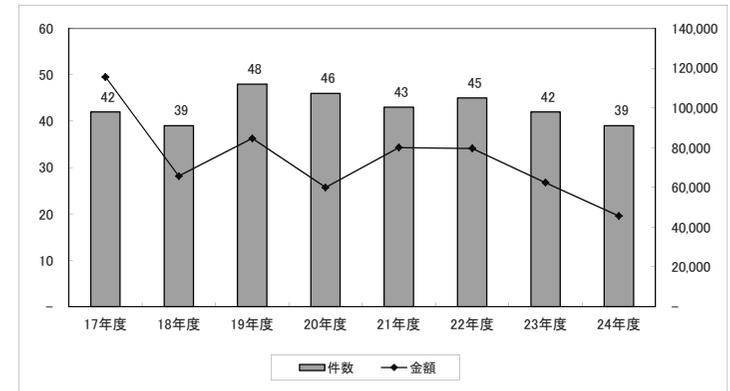
科学研究費補助金の交付件数

交付年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度									
経済学部	新規申請	2	8	5	7	8	7	6	5								
	新規交付		3	5,470	1	1,400	4	4,900	2	2,300	2	1,800	0	0			
	継続交付	1	900	1	800	4	7,000		4	4,000	3	5,600	4	6,500	4	2,600	
交付計	1	900	4	6,270	5	8,400	4	4,900	6	10,200	5	7,900	6	8,300	4	2,600	
生物資源学部 (生物資源学科)	新規申請	19	20	17	20	16	14	17	13								
	新規交付	3	10,000	7	28,900	2	4,300	7	13,600	3	7,200	3	11,900	6	9,100	2	5,000
	継続交付	7	16,400	5	6,900	7	21,300	5	17,900	7	17,500	3	7,500	6	11,200	10	17,000
交付計	10	26,400	12	35,700	9	25,600	12	31,500	10	24,700	8	19,500	12	20,300	12	22,000	
海洋生物資源学部 (海洋生物資源学科)	新規申請	11	13	13	12	9	14	11	19								
	新規交付	2	4,300	2	3,600	4	6,100	6	8,400	3	5,300	5	7,200	2	3,600	6	10,200
	継続交付	3	3,900	3	2,900	3	2,800	5	5,700	9	9,200	8	7,700	8	6,900	5	3,900
交付計	5	8,100	5	6,400	7	8,900	11	14,100	12	14,500	13	14,900	10	10,500	11	14,100	
看護福祉学部	新規申請	7	7	5	1	4	2	4	3								
	新規交付	3	2,900	2	2,000	2	13,100	1	500	1	1,500	1	900	2	1,600	0	0
	継続交付	1	1,500	2	3,000	3	3,300	5	6,100	3	2,500	2	1,600	3	2,200	5	2,600
交付計	4	4,400	4	5,000	5	16,400	6	6,600	4	4,000	3	2,500	5	3,800	5	2,600	
学術教養センター	新規申請	7	9	6	10	7	8	7	10								
	新規交付	1	5	16,260	2	2,700	1	900	4	15,400	1	700	3	3,700			
	継続交付	2	8,700		5	7,870	2	3,000	3	2,800	3	2,100	5	12,600	5	12,112	
交付計	2	8,700	5	16,260	5	7,870	4	5,700	4	3,700	7	17,500	6	13,300	8	15,812	
地域経済研究所	新規申請																
	新規交付																
	継続交付																
交付計																	
キャリアセンター	新規申請																
	新規交付																
	継続交付																
交付計																	
合計	新規申請	46	57	46	50	47	47	48	51								
	新規交付	8	17,200	19	56,230	9	24,900	20	30,100	10	21,100	15	37,700	13	16,800	11	18,900
	継続交付	14	31,300	11	13,400	22	42,270	17	32,100	26	36,900	21	24,800	26	39,400	29	38,212
交付計	22	48,500	30	69,630	31	67,170	37	62,200	36	57,100	36	62,500	39	56,200	40	57,112	



受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数

		(件・千円)															
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度								
経済	受託研究費			1	600	1	539	1	300	1	1,501						
	共同研究費																
	奨学寄附金	1	500	3	2,470			3	950	1	1,000	2	950	2	1,000	2	750
計	1	500	3	2,470	1	600	4	1,489	2	1,300	3	2,451	2	1,000	2	750	
生物資源学部 生物資源学科	受託研究費	10	84,482	8	32,557	5	26,378	7	20,970	6	23,490	7	23,408	8	15,369	5	11,250
	共同研究費	6	3,725	6	4,325	9	12,403	9	9,182	6	5,706	5	7,310	6	5,860	5	3,796
	奨学寄附金	12	7,800	8	11,000	6	6,700	8	4,100	9	7,024	7	6,300	6	4,550	7	4,300
計	28	96,007	22	47,882	20	45,481	24	34,252	21	36,220	19	37,018	20	25,779	17	19,346	
生物資源学前 海洋生物資源学 部(H20年度まで は海洋生物資源 学科)	受託研究費	4	7,122	5	7,199	5	15,373	5	12,635	5	23,030	5	21,082	5	15,630	3	7,829
	共同研究費	1	4,700	1	2,100	5	7,585	7	8,843	7	6,664	9	7,718	8	7,727	6	7,233
	奨学寄附金	7	6,083	8	6,000	6	3,700	4	1,800	5	2,600	6	4,250	5	3,150	6	3,208
計	12	17,905	14	15,299	16	26,658	16	23,278	17	32,294	21	33,352	18	26,507	15	18,270	
看護福祉学部	受託研究費			2	2,300												
	共同研究費																
	奨学寄附金															2	1,000
計				2	2,300											2	1,000
学術教養セン ター	受託研究費																
	共同研究費																
	奨学寄附金																
計																	
地域経済研究 所	受託研究費	1	1,200			1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766	1	7,282	2	4,212
	共同研究費																
	奨学寄附金																
計	1	1,200			1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766	1	7,282	2	4,212	
キャリアセン ター	受託研究費																
	共同研究費																
	奨学寄附金																
計																	
大学への寄付 金	受託研究費	15	92,804	13	39,756	14	45,651	14	34,544	15	57,030	14	50,757	14	38,281	10	23,291
	共同研究費	7	8,425	7	6,425	14	19,988	16	18,025	13	12,370	14	15,028	14	13,587	11	11,029
	奨学寄附金	20	14,383	19	19,470	20	19,000	16	7,350	15	10,624	15	11,500	13	8,700	17	9,258
計	42	116,612	39	65,651	48	84,639	46	59,919	43	80,024	45	79,576	42	62,383	39	45,578	



委員等就任数

平成19年度

所属	国	県	市町村	公益法人他	合計
経済学部	経済学科	9	14	6	29
	経営学科	1	7	10	23
生物資源学部	生物資源学科	1	12	1	26
	海洋資源学科	10	18	8	46
看護福祉学部	看護学科	0	8	2	12
	社会福祉学科	1	31	13	46
学術教養センター	1	13	5	6	25
地域経済研究所	2	8	8	12	30
総計	25	111	53	48	237

平成20年度

所属	国	県	市町村	公益法人他	合計	
経済学部	経済学科	4	18	13	4	39
	経営学科	4	11	10	6	31
生物資源学部	生物資源学科	4	11	3	11	29
	海洋資源学科	9	15	4	10	38
看護福祉学部	看護学科	1	2	3	5	11
	社会福祉学科	2	42	25	4	73
学術教養センター	0	14	13	10	37	
地域経済研究所	5	5	14	19	43	
総計	29	118	85	69	301	

平成21年度

所属	国	県	市町村	公益法人他	合計	
経済学部	経済学科	4	17	17	13	51
	経営学科	2	12	11	13	38
生物資源学部	生物資源学科	4	10	3	11	28
	海洋生物資源学科	9	24	9	12	54
看護福祉学部	看護学科	0	8	7	4	19
	社会福祉学科	1	36	19	21	77
学術教養センター	1	19	23	15	58	
地域経済研究所	6	5	24	23	58	
総計	27	131	113	112	383	

平成22年度

所属	国	県	市町村	公益法人他	合計	
経済学部	経済学科	4	21	23	11	59
	経営学科	2	12	13	9	36
生物資源学部	生物資源学科	3	8	4	9	24
	海洋生物資源学科	8	26	14	6	54
看護福祉学部	看護学科	0	8	9	4	21
	社会福祉学科	1	32	34	15	82
学術教養センター	1	20	21	16	58	
地域経済研究所	6	5	28	18	57	
キャリアセンター	0	0	0	2	2	
総計	25	132	146	90	393	

平成23年度

所属	国	県	市町村	公益法人他	合計	
経済学部	経済学科	4	23	23	11	61
	経営学科	1	12	10	6	29
生物資源学部	生物資源学科	2	12	3	11	28
	海洋生物資源学科	14	33	12	3	62
看護福祉学部	看護学科	0	9	10	5	24
	社会福祉学科	0	30	34	13	77
学術教養センター	2	18	22	13	55	
地域経済研究所	5	17	37	14	73	
キャリアセンター	0	1	0	2	3	
総計	28	155	151	78	412	

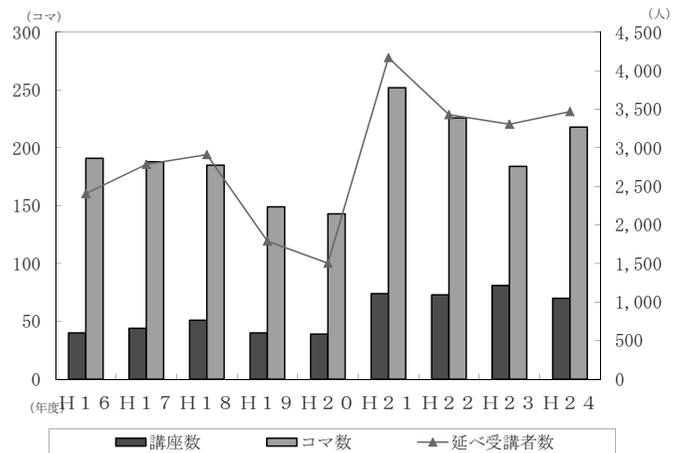
平成24年度

所属	国	県	市町村	公益法人他	合計	
経済学部	経済学科	5	24	26	9	64
	経営学科	1	9	11	5	26
生物資源学部	生物資源学科	2	9	3	12	26
	海洋生物資源学科	15	26	12	4	57
看護福祉学部	看護学科	2	12	11	5	30
	社会福祉学科		26	25	14	65
学術教養センター	2	17	17	7	43	
地域経済研究所	7	16	39	16	78	
キャリアセンター		1		2	3	
総計	34	140	144	74	392	

公開講座（オープンカレッジ）開講状況

年度	福井キャンパス			小浜キャンパス			合計		
	講座数	コマ数	延べ受講者数	講座数	コマ数	延べ受講者数	講座数	コマ数	延べ受講者数
H16	25	123	1,223	15	68	1,184	40	191	2,407
H17	30	131	2,112	14	57	675	44	188	2,787
H18	35	127	1,784	16	58	1,128	51	185	2,912
H19	28	115	1,273	12	34	518	40	149	1,791
H20	30	109	1,161	9	34	343	39	143	1,504
H21	63	189	3,625	11	63	545	74	252	4,170
H22	65	200	3,116	8	26	315	73	226	3,431
H23	72	157	3,057	9	27	250	81	184	3,307
H24	59	186	2,967	11	32	504	70	218	3,471

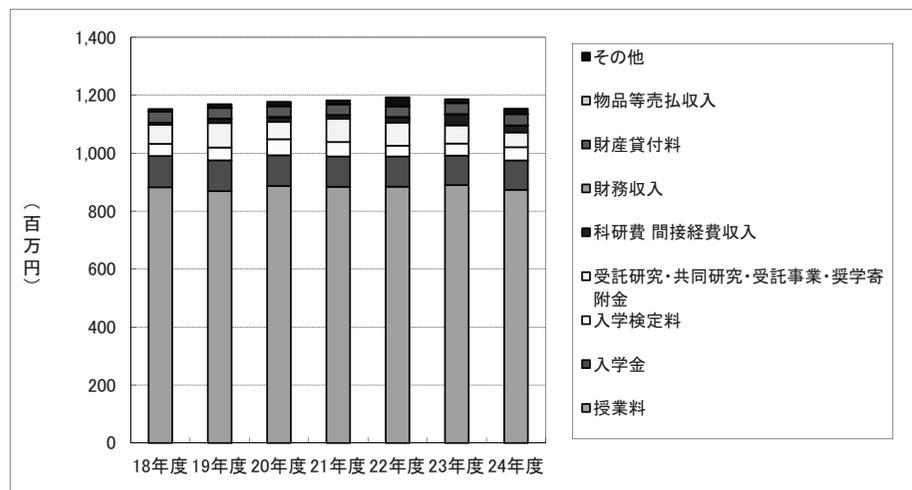
※コマ数：講義時間2時間を1コマとして換算  
 ※H21～ 大学連携リーグ講座、授業開放等を加算



自己収入金額

(千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
授業料	882,242	868,769	887,134	884,013	884,557	890,176	873,530
入学金	108,103	106,821	105,816	104,660	104,124	101,595	101,360
入学検定料	41,797	44,166	55,246	49,988	37,170	41,743	45,719
受託研究・共同研究・受託事業・奨学寄附金	65,651	84,639	59,919	80,024	79,576	62,383	50,822
科研費 間接経費収入	7,350	13,440	14,220	12,261	17,552	37,190	24,205
財務収入	0	2,055	3,083	960	2,225	1,965	578
財産貸付料	38,185	36,157	36,310	36,079	36,541	38,104	38,946
物品等売払収入	812	1,313	1,002	1,033	660	572	550
その他	8,370	11,942	14,736	13,330	30,387	12,542	17,781
合計	1,152,510	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,192,792	1,186,270	1,153,491



#### 4 重点項目の取組み

重点項目は、中期目標を達成するために特に力を入れる項目として、中期計画で設定している項目である。中期計画全体で92項目の計画があるうち、平成24年度は、そのうち26項目を重点項目としている。ここでは、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成度合いについて4段階評価を示す。評価結果は表のとおりである。

	項目数
S 計画を上回って実施している。	3
A 計画を順調に実施している。	22
B 計画を十分に実施していない。	1
C 計画を実施していない。	0
全体	26

中期目標	<p>第一 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>実践型授業の充実等多様で特色ある教育や徹底した少人数教育を展開するなど、大学の教育力の向上を図り、高度な専門的知識・技術力を持つ創造的で実行力のある学生を育成する。</p>
------	---

中期計画	24 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 学外の有識者、実務家、地域の専門家を招聘し、先人の生き方や知識に触れ、学生の創造力・実践力のモチベーションを高める。	・客員教授や県内外の知識人、企業経営者などによる講義・講演を実施する。	A	<p>・大学院の教育体系の一環として、また経済学部「特別企画講座」のほか、各学部等の授業において、客員教授やゲストスピーカーによる講義を開講した。</p> <p>客員教授 講義 14 回 ゲストスピーカー 大学関係者、行政、民間 125 人</p> <p>④1 客員教授一覧 ④2 ゲストスピーカー一覧</p>		
○ 大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座等を充実しビジネスリーダーを育成する。	・大学院ビジネススクール、短期ビジネス講座において、ビジネスリーダーを育成するための講義を行う。	A	<p>・大学院ビジネススクールで財務・経営戦略、企業経営のケース分析など実践的な講義を開講した。（本学教職員以外にゲストスピーカー7名が講義。H24 年度学位授与者 11 人）</p> <p>・短期ビジネス講座を「人づくりを学ぶ 人は育ち、人は成長する」をテーマに、10 月から全 6 日間開講した（本学教員以外に学外実務家等 7 名が講習、受講生 23 名）。</p>		
○ 福井県の地域の実状や課題を素材とした教育を行い、地域への理解を深める。	<p>・23 年度、大学連携リーグの単位付与講座としてアオッサで開講した「ふくい総合学」を、本学の科目（教養の最前線 A）として開講する。</p> <p>・「福井方言と標準語」「福井の文化と社会」「恐竜学」「教養特講 A（匠と現代）」「教養の最前線 A（健康長寿）」など、福井県にスポットを当てた授業を継続して開講する。</p>	A	<p>・教養の最前線 A（健康長寿から地域を捉え直す一こころ・からだ・しゃかいの視点から一）を開講した。</p> <p>・「福井方言と標準語」「福井の文化と社会」「恐竜学」「教養特講 A（匠と現代）」「教養の最前線 A（健康長寿）」など、福井県にスポットを当てた授業を継続して開講した。</p>		

中期目標	第一 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 組織的な教育改善活動の実施や情報技術を活用した教育支援、県内外の大学との連携等大学全体の教育実施体制の強化を図る。
------	--

中期計画	24年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 学生の授業評価の更なる充実、教員研修会の実施等により、授業改善活動（FD）を推進し、学生のニーズに対応できる教育能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業公開や開放講義を充実する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部2科目、海洋生物資源学部1科目、看護福祉学部前期12科目、後期10科目、生物資源学部および学術教養センターは原則全科目随時公開した。</li> <li>（23年度は、経済学部1科目、生物資源学部3科目、海洋生物資源学部1科目、看護福祉学部前期9科目、後期16科目、学術教養センターは原則全科目随時公開した。）</li> <li>・開放講義として、経済学部特別企画講座「福井県企業の経営戦略ー福井からの発信ー」、教養特別講義として「匠と現代」を実施した。</li> </ul> ◎3 事業評価調査票		
○ 教育の情報化を進めるにあたっては教育活動を支援する事務職員の配置を検討し、チームで推進する体制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県で開催予定のMaharaオープンフォーラムに参加し、eポートフォリオシステムのメリット、デメリットを研究する。</li> <li>・学内において、LMSの使い方や事例を紹介し、利用者の拡大を検討する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・eポートフォリオシステムのメリット、デメリットを研究し、熊本県で開催されたMaharaオープンフォーラムに参加し、発表した。</li> <li>・学内において、LMSの使い方や事例を紹介し、利用者の拡大を検討した。</li> </ul> ※eポートフォリオ 学生が作成した課題、レポート等を、サーバーに蓄積し、学生本人の学習の振り返りや、教員が学生のレポート提出状況等を確認することに利用可能なシステム ※LMS（(Learning Management System) 学習管理システム） 資料の提供、課題の提出、オンライン試験など授業を支援するためのウェブ上のシステム ◎4 戦略的大学連携事業概要		

中期目標	<p>第一 教育に関する目標</p> <p>三 学生への支援に関する目標</p> <p>1 自主的な学習の支援            学生の学習意欲を高め、自主的な学習を支援する体制・環境を整備する。</p> <p>2 就職の支援            就職指導や企業・卒業生との連携の強化等により、就職を総合的に支援する。</p> <p>3 学生生活の幅広い支援            課外活動の支援、経済的支援等学生の満足度を高めるための幅広い支援を実施する。</p>
------	--

中期計画	24 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 学生生活の実態を把握し、学生への各種サービスの改善に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生生活実態調査により明らかになった食堂などの顕著な学生の意見・要望について、対応策を検討する。</li> <li>・ 海洋生物資源学部学生が2年次に小浜キャンパスへ引っ越す際の経済的支援を行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福井キャンパス食堂改善のため新たな運営のプロポーザルを実施し、H25年度から新しい企画内容で運営開始</li> <li>・ 海洋生物資源学部学生が2年次に小浜キャンパスへ引っ越す際の経費を一部助成</li> </ul>		

中期目標	第二 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 自由な発想と独創性に基づき、幅広い視野から真理を探究し、時代を切り拓く国際水準の研究を積極的に行うことにより、学問の発展に寄与する。 2 特色ある研究の推進 農林水産資源が豊富で健康長寿を誇る福井県の地域特性や大学の独自性を生かした特色ある研究を行い、特定分野における全国レベルでの研究拠点化を図るとともに、地域経済の活性化等地域が抱える課題の解決に向けたシンクタンク機能を強化する。

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 教員は研究活動を活性化し、自らの研究成果を、論文、学会、シンポジウム等で積極的に発表する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 著書・論文数が基準値を上回るよう、また特許出願数が前年度を超えるよう研究水準の向上を図る。</li> <li>・ 全国的規模の園芸学会秋季大会（9月）、海洋生物資源の有効利用に関するシンポジウム（11月）を予定。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員一人当たり年間平均 著書、論文数は1.8件と基準値（1.4件）を上回ったが、特許出願件数1件と、前年度（3件）を下回った。</li> <li>・ 園芸学会秋季大会（9月22～24日）、第14回海洋生物資源の有効利用と保護に関する国際シンポジウム（12月1日）を開催した。</li> <li>・ 平成25年度から特別研究費C枠（環境整備費・学会開催助成、出版助成）を創設することとし、研究成果の発表を一層促進していくこととした。</li> </ul>		

中期計画	24年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○ 重点的研究分野を次のとおり設定し、大学として複数部局が共同して取り組む研究を推進する。</p>	<p>・24年度を初年度とする特定研究について、研究を開始する。</p>	<p>A</p>	<p>第3期（24～26年度）の研究として、次の3つの研究を採択した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアと地域経済研究会…東アジアの新时代と地域経済・社会の変貌 －新興国の成長ダイナミズムへの取組について－</li> <li>・未利用バイオマス資源化チーム…難分解性・未利用バイオマス資源の有効利用技術に関する基盤研究</li> <li>・水産食品研究グループ…グローバル化にともなう企業間連携と水産食品の規格化 －国際商材としてのエビ・カニ・サバを対象に－</li> </ul> <p>⑤5 特定研究概要</p>		
<p>○ 地域経済研究所では、シンクタンク機能を強化し、地域の課題を解決する研究に取り組むとともに、インターフェース事業を充実し、企業等の現場で研究成果の活用を図る。</p>	<p>・従来の地域経済部門に加えてアジア経済部門を増設し、アジア各国経済の調査および研究、県内企業のアジア進出促進のための条件や経営課題等の分析、経済状況や投資環境等基礎的情報の企業への提供、当該地域の経済界・行政関係者等の訪問また客員研究員としての受入等を行う。</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア経済部門を増設（教員2名配置）し、アジア各国の現地調査、県内企業への情報提供を行った。</li> <li>・外部委員から成る評価委員会および行政や産業界との情報交換を行う企画運営会議を設置した。</li> <li>・研究で企業支援の拠点となる研究交流棟を整備した。</li> <li>・地域経済研究フォーラムおよびアジア経済フォーラムを開催した。</li> <li>・研究所賛助会および啓発塾を開設した。</li> <li>・アジアからの大学教員の受入れ準備をした。（4/8～4/11 本学訪問）</li> </ul> <p>⑥6 地域経済研究所実績</p>		

中期目標	第二 研究に関する目標 二 研究実施体制の強化に関する目標 効果的な研究活動のために、研究成果の評価を踏まえた研究費の適切な配分や教員の研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。
------	---

中期計画	24年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
○ 研究費の配分方針を策定し、研究成果や研究費活用等についての総合的評価を踏まえ、研究費が適切に配分されるよう努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員評価方法の見直しに伴い、新たな学内競争資金の内容を検討し、25年度実施に向けて募集する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度以後の学長裁量枠Aのテーマを「グローバル化」とし、新チームを決定した。</li> <li>・25年度からの研究費の体系を見直し、地域貢献型研究、研究環境整備費および教員研究費枠研究費を新たに設けることとした。また、これらの研究費の配分にあたっては、教員評価の結果を活用することとした。</li> </ul> ◎7 研究費状況		
○ 各種研究助成についての情報提供や研究支援等により、科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金等の外部研究資金の申請・獲得を活発化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部研究資金の獲得を支援する学長裁量枠B（研究活動活性化枠）や各種研究助成の周知により、外部資金獲得を支援する。</li> <li>・学長裁量枠Bについて、その効果を検証し、制度の一層の改善に向けた検討を行う。</li> <li>・研究コーディネータの設置について検討を行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長裁量枠B研究費を配分。これまでの採択実績を勘案した上で配分額を決定した。（6月）</li> <li>・科研費申請説明会、競争的資金申請書の書き方講座、競争的資金公募説明会を開催した。</li> <li>・研究コーディネータとして、NPO法人近畿アグリハイテクと協定を締結した。</li> <li>・科研費交付件数 40 件（昨年度 39 件、基準値 27 件）</li> <li>・科研費応募件数 64 件（25 年度公募分）（24 年度公募分 51 件）</li> </ul>		
○ 知的財産の管理運営体制を整備するとともに、知的財産に関する方針を制定する。またそのため、知的財産に関する講演、セミナー、研修会を開催し、知的財産に関する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職務発明の推進、出願支援を行う。</li> <li>・展示会等の場を活用して、情報発信、発明の実用化に努める。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規特許出願 1 件（昨年度 3 件）</li> <li>・福井県立大学で開発した小麦「福井県大3号」が品種登録された。</li> </ul> ◎8 顕著な研究成果や実用化等への取組み		

中期目標	<p>第三 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元  地方分権時代において地域の発展に貢献する大学となるため、地域のニーズに積極的に応え、民産官と学との連携による研究や福井県の政策課題の解決に積極的に取り組むなど、教育・研究活動の具体的な成果を地域社会に還元する。</p> <p>2 地域社会との連携強化  県民が利用しやすく身近な大学となるよう大学の持つ人的・物的資源を積極的に活用するとともに、大学へのアクセスを改善することにより、地域社会との連携を深める。</p>
------	--

中期計画	24 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 大学の教育・研究活動と地域のニーズを結びつける地域貢献機能を強化し、産学官民の連携を円滑に進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携イベント等において、「Who's Who」等の学術研究情報をPRする。</li> <li>・産学連携により開発された成果を大学見本市等全国的な展示会へ出展する。</li> <li>・県内高校・公共施設等を巡回し、研究・教育内容を紹介するパネル展示を行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「永平寺町産業フェア」にブース出展し、教員の研究成果である商品を販売した。</li> <li>・産学連携イベント（テクノフェア、FIT ネット商談会）にて、学術研究情報をPRした。</li> <li>・教員の研究成果について、「アグリビジネス創出フェア」、「大学は美味しいフェア」にブース出展し、紹介した。</li> <li>・県立図書館・県内高校15校を巡回し、教員の研究内容を紹介するパネル展、研究成果品の販売を行った。</li> <li>・交流センターの1階に本学の研究成果物等を展示した。</li> </ul>		

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○ 県民の生涯学習のニーズに的確に対応し、最新の研究成果等をわかりやすく伝える公開講座や公開シンポジウムの充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果等をわかりやすく伝える公開講座、大学連携講座等を実施する。</li> <li>・外部講師および外部機関との連携を通じて、県民のニーズに沿った新しい形の公開講座を実施する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間開催数  本学主催 44 講座 153 コマ  (23年度 57 講座 160 コマ)  大学連携 26 講座 65 コマ  (23年度 24 講座 24 コマ)  計 70 講座 218 コマ  (23年度 81 講座 184 コマ)</li> <li>・受講者数 3,471 名 (22年度 3,307 名)</li> <li>・再生可能エネルギーについて、外部講師によるリレー講座を実施した。(前期後期計 8 回)</li> </ul>		

中期目標	第三 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 アジア諸国を中心に留学生の受入れ・派遣を進めることにより、学生の広い視野を養うとともに、諸外国の人材の養成に貢献する。
------	---

中期計画	24年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 交流大学との交換留学生の派遣・受け入れを継続し、交流を活発化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学へ行く学生への派遣助成制度を拡充する（3名→5名）</li> <li>・台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学との学生交流を開始する。</li> <li>・ベトナムの大学との学術交流協定締結に向けて準備を進める。</li> <li>・短期海外研修制度として全南大学国際夏期学校および冬期学校へ計10名の学生を派遣する。</li> </ul>	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学に係る補助金の対象学生数を拡充し、必要な予算措置を行った（3名→5名）。</li> <li>・台湾国立高雄第一科技大学から初の交換留学生3名の受入が確定した（H25.4～）。</li> <li>・ベトナムの2大学（貿易大学、ホーチミン市人文社会科学大学）と学生交流に関する合意書を締結し、交換留学生（貿易大学3名、ホーチミン市人文社会科学大学2名）を受け入れることについて決定し、現在相手大学において本学への交換留学生を募集中。</li> <li>・全南大学国際夏期学校および冬期学校へ計4名の学生を派遣した。</li> </ul>		
○ 留学生の受入れ方針を策定し、優秀な留学生の受入れを進め、高い知識や能力を付与することにより、諸外国の人材の養成に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の歓迎会や交流会等の開催を年3回に増やすなど充実した留学生生活を送れるよう支援する。</li> <li>・交換留学生の受入人数に応じて貸与する宿舍の部屋数を増やす。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・World Café等を活用し、留学生と学生・教職員との茶話会や交流会を年3回開催するなど留学生が充実した留学生生活を送れるよう支援した。</li> <li>・交換留学生宿舍の部屋数を受入人数分確保した（12室）。</li> </ul> ⑨9 World Café 事業実績		

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○ 学生が多様な文化・考え方に触れ、視野を広げられるよう、学生の海外留学に対する支援を推進する（次ページに続く）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期英語留学制度（初級）として、米国ハワイパシフィック大学内ELSランゲージセンターに10名、英国ウスター大学（新規）に6名の学生を派遣する。</li> <li>・短期英語留学制度（上級）を開始し、米国ELSランゲージセンターまたは英国ケンブリッジ大学に計5名の学生を派遣する。</li> <li>・中国語短期留学制度を開始し、上海師範大学に7名の学生を派遣する。</li> <li>・アジアの英語圏への短期体験研修事業を開始し、シンガポールに20名の学生を派遣する。</li> <li>・「World Café」において、英会話、英語や留学生交流に関するイベント、留学相談・情報提供等を実施し、学生の留学や語学学習を支援するとともに学内外との交流を促進する。</li> <li>・著名な外国人教員による特別講義等を開催する。</li> </ul>	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期英語留学制度（初級）として、米国ハワイパシフィック大学内 ELS ランゲージセンターに 10 名、英国ウスター大学（新規）に 6 名の学生を派遣した。</li> <li>・短期英語留学制度（上級）を開始し、英国ケンブリッジ大学に 4 名の学生を派遣した。</li> <li>・中国語短期留学制度を開始し、上海師範大学に 7 名の学生を派遣した。</li> <li>・アジアの英語圏への短期体験研修事業を開始し、シンガポールに 30 名の学生を派遣した。</li> <li>・「World Café」において、英会話、英語や留学生交流に関する各種イベントを実施するとともに、留学に関する相談や留学情報の提供を行った。</li> <li>・カリフォルニア大学バークレー校リンカーン教授の特別講義を開催した。</li> </ul>		

中期計画	24年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○ 学生が多様な文化・考え方に触れ、視野を広げられるよう、学生の海外留学に対する支援を推進する（前ページから続く）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生が国際学会で研究発表を行うため、学会等参加に要する旅費を助成する制度を拡充する。</li> <li>・創立20周年記念事業として、本学の国際化等についてのシンポジウムを開催する。</li> <li>・大学が支援する短期留学制度に該当しない短期語学留学に対し、引き続き後援会が助成する（6名以内）。</li> <li>・英語以外の語学検定について、受験料補助事業を拡大する。（後援会事業）</li> <li>・年1回の語学検定受験料助成について、複数回の助成を検討する。（後援会事業）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生が国際学会で研究発表を行うため、学会等参加に要する旅費を助成を5万円から10万円に拡充した。</li> <li>・創立20周年記念事業として、「「地域と世界に開かれた知の拠点」を目指して」と題したシンポジウムを開催し、本学の国際化等含めた議論を展開した。</li> <li>・大学が支援する短期留学制度に該当しない短期語学留学に対し、後援会が助成した（5名）。</li> <li>・中国語、韓国語の語学検定について、受験料補助事業の対象とした。（後援会事業）</li> <li>・年1回の語学検定受験料助成について、年2回の助成とした。（後援会事業）</li> </ul>		
<p>○ 海外研究者との共同研究を推進し、研究成果を活用した国際社会への貢献を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術交流協定校との学術交流を継続する（24年度は受入年）。</li> <li>・ペルーのラ・モリーナ国立農業大学との研究交流を実施する。</li> <li>・ベトナムの大学との学術交流協定締結に向けて準備を進める。</li> <li>・海外客員教授による講義を実施する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術交流協定校との学術交流として、吉林大学他2校から5名の教員を受け入れた。</li> <li>・ペルーのラ・モリーナ国立農業大学から送られたトウガラシの種子を県立大学生物資源開発研究センターで栽培し、原産地がペルーであるトウガラシ属植物の日本での生育状況を研究している。</li> <li>・ベトナムの2大学（貿易大学、ホーチミン市人文社会科学大学）と学術交流協定を締結した。</li> <li>・海外客員教授である鄭在吉氏による「アジアの国際交流」、李文沃氏による「沿岸海域環境の変化に関する地形の影響」、海外客員准教授である権哲男氏による「環日本海論」の講義を行った。</li> </ul>		

中期目標	<p>第四 情報発信に関する目標</p> <p>情報発信を組織的かつ戦略的に行う体制を強化し、企画立案機能を向上させる。また、人的ネットワークの活用等多様な方法により、大学の広報を積極的に行うとともに、教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動等に関する情報を発信し、「福井県立大学」を地域や全国にアピールする。</p>
------	--

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 大学情報の発信に関する企画・立案機能を高めるため、専門チームの設置や専門職員の採用・育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学の先進事例を学ぶため、先進地の視察や広報研修会を実施する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記者会見等にバックボードを活用している大学を調査し、本学のイメージバックボードを製作した。</li> </ul>		
○ 卒業生・保護者とのネットワークを活用した情報発信を行うほか、学生が教育研究や課外活動について自主的に行う情報発信の取組みを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同窓会名簿を作成し、卒業生のネットワーク作りを支援する。</li> <li>・引き続き、同窓会、後援会に対する情報発信や卒業生・保護者の来学機会の企画を実施する。</li> <li>・同窓会や後援会とタイアップして、20周年事業（講演会やアトラクション）を実施する。</li> <li>・卒業生を本学に招くホームカミングデーを実施する。</li> </ul>	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立20周年を機に、同窓会が名簿を作成することを決定したため、大学としてその作成作業を支援している。</li> <li>・同窓会が作成する卒業生に対する同窓会日より（年1回）や後援会が作成する保護者に対する後援会日より（年3回）の作成について、大学として情報提供や編集業務等作成の支援を行った。</li> <li>・保護者向けツアー（大学祭）、保護者向け就職ガイダンス（大学祭、入学式時）を開催した。</li> <li>・同窓会とタイアップして、創立20周年事業として講演会、アトラクション（落語等）を実施し、開学20年後の県立大学の今をアピールした（6月）。</li> <li>・20周年を記念し、同窓会、後援会より校旗、記念大時計等の寄贈を受けた。</li> <li>・大学、各学部等主催で卒業生を本学に招くホームカミングデーを実施した（10月）。</li> </ul>		

中期目標	<p>第五 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>理事長と学長を中心とした迅速かつ柔軟な運営が行える体制を確立するとともに、経営能力の向上や事務処理方法の改善に努め、経営基盤の安定と組織運営の効率化を図る。</p>
------	--

中期計画	24年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
○ 教員と事務職員がそれぞれの専門性を活かし、教育、研究、地域貢献等に係る企画、立案、運営に一体となって取り組む体制を整備する。	・地域経済研究所の改組・拡充に伴い、研究員の調査研究活動のサポート等を担当する専門事務職員を配置する。	A	・地域経済研究所の改組・拡充に伴い、研究員の調査研究活動のサポート等を担当する専門事務職員を2名配置した。		

中期目標	第五 業務運営の改善および効率化に関する目標
	三 人事の活性化に関する目標 1 職員の意欲を高める人事制度の構築 多様な勤務制度を導入するとともに、職員の意欲を高めるため、業務の成果を適正に評価するシステムを導入する。 2 優秀な教員の採用・育成 優秀な教員を採用する仕組みを整備するとともに、教育研究能力の向上に努め、優れた教員の継続的な確保を図る。

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 教員については、分野の特性や部局の意見に配慮した上で、研究業績だけでなく、教育や地域貢献、学内貢献を含め、多面的な視点からバランスの取れた適正な評価システムを構築し、実施する。	・定量的な教員評価を行い、それに基づく研究費の配分する教員評価制度の改正を試行する。	A	・平成24年度から定量的な教員評価を実施した。  （平成24年度の評価結果は、平成25年度の研究費に反映される。）		
○ 教員の採用は、原則として条件を明示した公募制により実施する。この場合、研究実績・教育能力のみならず地域貢献活動等の実績についても考慮する。ただし、大学の目標達成のために必要な人材が公募によって確保することが困難と判断される場合については、人事の公正さ・透明性を確保しつつ、必要な範囲で柔軟な採用を行う。	・具体的な採用方針に基づき、教員の募集・選考を行う。  ・採用方針は、理事長が、学長と協議の上、理事の意見を踏まえて決定する。	A	・教員採用に際して、理事長が、学長と協議の上、理事の意見を踏まえて方針を決定し、それに基づき教員の募集、選考を行った。  ・プレゼン実施や地域貢献実績の提出を求めるなど、多角的な観点から原則公募により選考した。		

中期目標	第六 財務内容の改善に関する目標
	一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 1 適正な料金設定 授業料、施設使用料等の受益者負担のあり方について見直しを行う。 2 外部研究資金の獲得 共同研究、受託研究等の産学官連携を進めるほか、国の競争的研究資金の事業採択に向けた支援を行い、積極的に外部研究資金を獲得する。

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 研究シーズをとりまとめ、企業等へ積極的にPRすること等により、共同研究や受託研究、奨学寄附金等の増加を図る。	・共同研究、受託研究、奨学寄附金の合計について、件数・金額とも前年度以上を目指す。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同研究 11 件 11,029 千円</li> <li>・ 受託研究 10 件 23,291 千円</li> <li>・ 奨学寄附金 17 件 9,258 千円</li> <li>・ 受託事業 1 件 2,000 千円</li> <li>・ 計 39 件 45,578 千円</li> </ul> (23 年度：共同研究 14 件 13,587 千円 受託研究 14 件 38,281 千円 奨学寄附金 13 件 8,700 千円 受託事業 1 件 1,815 千円 計 42 件 62,383 千円)  件数 7.1%減、金額 26.9%減		

中期目標	第八 その他業務運営に関する重要目標 二 安全衛生管理に関する目標 防災対応や安全衛生管理のための体制を整備し、職員や学生の学内における安全や健康を確保する。
------	---

中期計画	24年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 災害等の危機管理マニュアルを策定し、危機管理体制を構築するとともに、随時必要な訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小浜市および永平寺町の地域防災計画の見直しに即して、危機管理マニュアルの見直しを検討する。</li> <li>・防災訓練を行う。</li> <li>・安否確認システムへの登録促進の取組みを継続して行う。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護福祉学部の協力（学生 200 名の参加）により消防訓練を実施した（11 月 1 日）。</li> <li>・安否確認システムの登録促進を図るため、オリエンテーションで説明し、登録を促した。</li> </ul>		
○ セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等、人権侵害を防止するための体制を整備し、具体策を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、学内に相談員を配置し、相談体制を充実させる。</li> <li>・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメント等防止に関する研修を実施する。</li> <li>・オリエンテーション等で、学生に制度説明を行う。</li> <li>・リーフレットを更新し、配布する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内に相談員（教員、カウンセラー）を配置し、相談員の電話番号、メールアドレスをポスター、リーフレット等で学内に周知した。</li> <li>・教職員、学生、相談員、クラブ・サークル代表者を対象にした、ハラスメント等防止に関する研修会を実施した。</li> <li>・前期のオリエンテーションで、学生に制度説明を行った。</li> <li>・「学生生活の手引き」に制度の案内を掲載した。</li> <li>・23年度の学生向けアンケートの結果をウェブサイトに掲載し、24年度の学生向けアンケートを実施した。</li> <li>・学生、教職員にリーフレットを配布した。</li> </ul>		